

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

	事業名	事業内容	実績額		実施状況		事業の効果
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業始期	事業終期	
1	物価高騰対応重点支援給付金、物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）、定額減税補足給付金	<p>①物価高が続く中で新たに住民税非課税や均等割のみ課税となった世帯へ1世帯あたり10万円の給付金を支給した。</p> <p>103世帯×10万円 事務費 755,714円</p> <p>②①の対象世帯に属する18歳以下の児童1人あたり5万円を支給した。</p> <p>8世帯 児童数12人×5万円 事務費 274,198円</p> <p>③令和6年分所得税及び令和6年度住民税において定額減税しきれないと見込まれる方へ調整給付として給付金を支給した。</p> <p>1,058件に支給し、43,790千円 事務費 1,785,708円</p>	57,505,620	57,505,620	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰に直面している低所得世帯や町民に対し、一定の負担軽減効果があったと考えられる。
2	物価高騰対応支援給付金給付事業(非課税世帯3万円・子ども加算)	<p>物価高が続く中で、令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円の給付金を支給し、子ども加算分として、当該世帯の世帯員である18歳以下の児童1人あたり2万円を支給した。</p> <p>498世帯×3万円 子ども加算 20世帯 児童数30人×2万円 事務費 1,450千円</p>	16,990,000	16,990,000	R7.3.21	R8.8.31	物価高騰に直面している低所得世帯や低所得の子育て世帯に対し、一定の負担軽減効果があったと考えられる。
3	子育て応援事業	<p>物価高が続く中で、児童1人あたり3万円分のこども商品券を町内の子育て世帯に配布し、子育て世帯の生活を支援した。</p> <p>支給件数 642件</p>	19,516,800	18,566,000	R6.10.4	R7.3.31	物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、一定の負担軽減効果があったと考えられる。
4	農業水利施設物価高騰対策支援事業補助金	<p>電気代高騰を受け、千葉県が実施している農業水利施設に対して高騰分の補助を行った。</p> <p>対象施設 3施設</p>	817,628	752,000	R6.7.30	R7.3.31	電気代高騰分の補助を農業水利施設に行うことで、運営維持の補助を行うことができた。